

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 枝 良 三

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店  
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店  
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店  
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更している。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	164,658	157,145	234,369
経常利益	(百万円)	15,904	10,435	23,810
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,786	6,624	9,201
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,487	4,598	12,385
純資産額	(百万円)	199,082	202,278	201,977
総資産額	(百万円)	270,463	270,637	286,997
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	43.88	76.76	106.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.2	74.2	70.0

回次		第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	28.96	31.93

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善を背景に企業の設備投資は増加の動きがみられ、また、公共投資も底堅く推移しているものの、原油価格の高騰など原材料価格の動向は先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてきた。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期と比べ89億3百万円（5.0%）減少し1,689億9千1百万円となった。売上高は、前年同四半期と比べ75億1千2百万円（4.6%）減少し1,571億4千5百万円となった。営業利益は、前年同四半期と比べ55億5千4百万円（35.8%）減少し99億5千4百万円となった。経常利益は、前年同四半期と比べ54億6千8百万円（34.4%）減少し104億3千5百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期と比べ28億3千7百万円（74.9%）増加し66億2千4百万円となった。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節の変動がある。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

#### (建設事業)

建設事業の当第3四半期連結累計期間の受注工事高は、営業停止処分の影響により前年同四半期と比べ59億9千1百万円（4.9%）減少し1,157億4千万円となった。また、受注工事高の減少に伴い完成工事高は、前年同四半期と比べ46億4千6百万円（4.3%）減少し1,034億7千8百万円となった。営業利益は、原材料価格の高騰に伴う原価率の悪化により前年同四半期と比べ23億7百万円（27.1%）減少し62億1千4百万円となった。

#### (製造・販売事業)

製造・販売事業の当第3四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は、アスファルト合材の出荷数量が減少したことにより前年同四半期と比べ29億1千1百万円（5.2%）減少し532億5千1百万円となった。営業利益は、原材料価格の高騰に伴う原価率の悪化により前年同四半期と比べ29億9千6百万円（30.0%）減少し69億9千4百万円となった。

#### (その他)

当第3四半期連結累計期間のその他売上高は、前年同四半期と比べ4千5百万円（12.4%）増加し4億1千6百万円となり、営業利益は、前年同四半期と比べ1百万円（2.5%）増加し5千1百万円となった。

総資産は、前連結会計年度末に比べ163億5千9百万円減少し、2,706億3千7百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べ185億2千万円減少し、1,491億4千7百万円となった。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものである。固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億6千万円増加し、1,214億9千万円となった。これは主に、土地の増加及び株式の取得による投資有価証券の増加によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ166億6千1百万円減少し、683億5千8百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べ164億1千7百万円減少し、409億9千1百万円となった。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものである。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円減少し、273億6千7百万円となった。これは主に、繰延税金負債の減少によるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加し、2,022億7千8百万円となった。これは主に、利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものである。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は2016年8月に東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入り検査を、2018年3月に同委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、これにより同年6月に国土交通省関東地方整備局より営業停止処分を受けた。

また、2016年9月にアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いで、2017年2月に全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いで、それぞれ公正取引委員会の立入り検査を受けた。

当社としては、公正取引委員会の調査について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めていく。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億8百万円である。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	94,159,453	94,159,453		

(注) 2017年12月15日開催の当社取締役会の決議により、2018年4月1日付けで1単元の株式数は、1,000株から100株となっている。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		94,159,453		19,350		23,006

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,738,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,351,500	863,515	
単元未満株式	普通株式 69,353		
発行済株式総数	94,159,453		
総株主の議決権		863,515	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

自己保有株式数

前田道路株式会社所有 34株

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11番3号	7,738,600		7,738,600	8.22
計		7,738,600		7,738,600	8.22

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	55,967	45,955
受取手形・完成工事未収入金等	1 49,002	1 36,543
有価証券	44,439	42,580
未成工事支出金等	7,338	11,600
その他	10,989	12,638
貸倒引当金	69	172
流動資産合計	167,667	149,147
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	16,978	17,191
機械・運搬具(純額)	13,591	13,665
土地	52,279	52,854
その他(純額)	1,732	1,875
有形固定資産合計	84,583	85,585
無形固定資産	964	872
投資その他の資産		
投資有価証券	25,636	26,224
退職給付に係る資産	6,157	6,690
その他	1,988	2,116
投資その他の資産合計	33,782	35,031
固定資産合計	119,329	121,490
資産合計	286,997	270,637
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 37,209	1 24,888
未払法人税等	4,962	1,249
未成工事受入金	3,948	5,908
賞与引当金	3,178	1,657
引当金	401	371
その他	7,708	6,917
流動負債合計	57,408	40,991
固定負債		
退職給付に係る負債	4,338	4,336
独占禁止法関連損失引当金	19,214	19,163
その他	4,058	3,867
固定負債合計	27,611	27,367
負債合計	85,019	68,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,343	23,354
利益剰余金	155,828	157,699
自己株式	4,799	4,542
株主資本合計	193,723	195,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,535	7,278
為替換算調整勘定	84	127
退職給付に係る調整累計額	2,381	2,186
その他の包括利益累計額合計	7,069	4,963
非支配株主持分	1,185	1,452
純資産合計	201,977	202,278
負債純資産合計	286,997	270,637

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	164,658	157,145
売上原価	141,849	139,401
売上総利益	22,809	17,743
販売費及び一般管理費	7,301	7,789
営業利益	15,508	9,954
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	353	416
その他	118	151
営業外収益合計	489	583
営業外費用		
その他	93	102
営業外費用合計	93	102
経常利益	15,904	10,435
特別利益		
固定資産売却益	174	59
独占禁止法関連損失引当金戻入額	415	-
投資有価証券売却益	0	57
厚生年金基金代行返上益	16,687	-
退職給付制度改定益	429	-
その他	39	7
特別利益合計	17,747	124
特別損失		
固定資産除却損	124	210
減損損失	13	74
独占禁止法関連損失引当金繰入額	19,226	-
その他	28	18
特別損失合計	19,392	302
税金等調整前四半期純利益	14,259	10,257
法人税等	10,388	3,554
四半期純利益	3,870	6,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,786	6,624

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,870	6,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,951	2,257
為替換算調整勘定	37	43
退職給付に係る調整額	297	195
その他の包括利益合計	5,616	2,105
四半期包括利益	9,487	4,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,401	4,519
非支配株主に係る四半期包括利益	86	79

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	11百万円	7百万円
受取手形裏書譲渡高	1,143	742
支払手形	24	57
受取手形裏書譲渡高		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	13,011百万円	9,801百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	5,247百万円	5,666百万円
のれんの償却額	105	89

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,753	55	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,753	55	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	108,125	56,163	164,288	370	164,658	-	164,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	19,089	19,132	467	19,599	19,599	-
計	108,168	75,252	183,420	837	184,258	19,599	164,658
セグメント利益	8,521	9,990	18,512	50	18,562	3,054	15,508

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 3,054百万円には、セグメント間取引消去 17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,037百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,478	53,251	156,729	416	157,145	-	157,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	23,297	23,350	494	23,845	23,845	-
計	103,530	76,549	180,080	911	180,991	23,845	157,145
セグメント利益	6,214	6,994	13,208	51	13,259	3,305	9,954

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 3,305百万円には、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,326百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	43.88円	76.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	3,786	6,624
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	3,786	6,624
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,299	86,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

前田道路株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 尾 英 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。